

交野市の給与・定員管理等について (19年度)

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (19年3月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
18	78,628	21,676,603	107,699	5,595,964	25.8	26.7

人件費には、市三役・議員および各種行政委員らの非常勤特別職の給料、報酬を含みます。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18	517	2,048,006	580,760	936,345	3,565,111	6,896	6,809

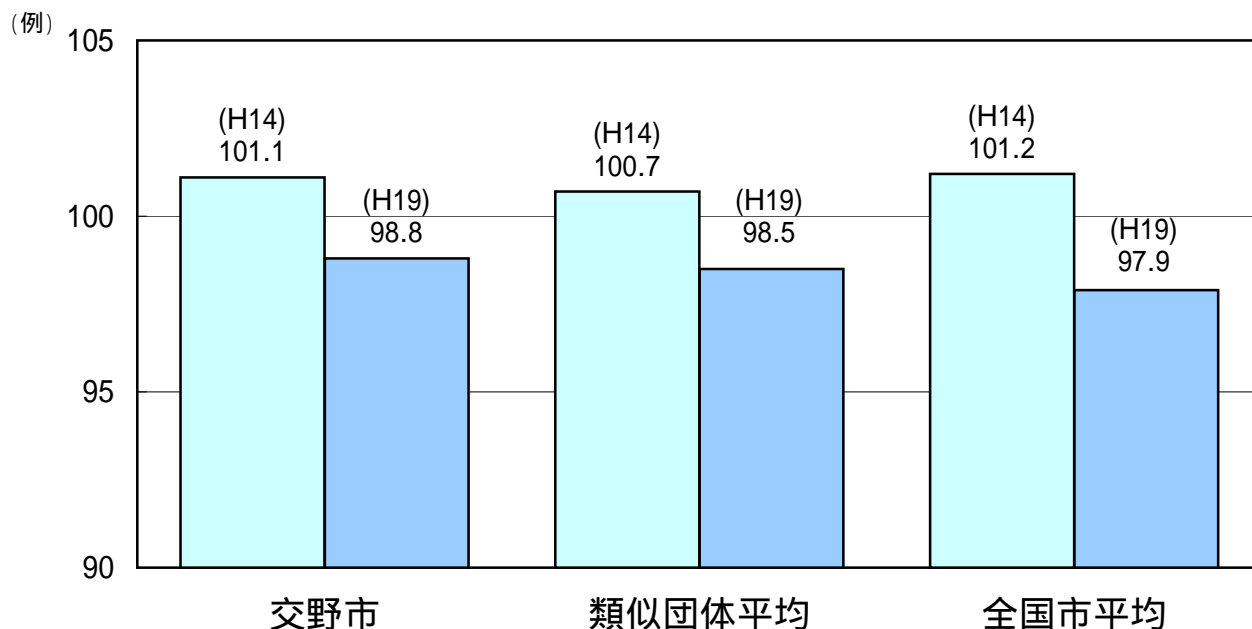
(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、「地方公務員給与実態調査」による18年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

- 給料は、平成15年7月から5%を減額しています。(平成18年8月まで)
- 職員手当のうち管理職手当を役職に応じて10%から20%減額しています。

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
交野市	43.8 歳	349,819 円	441,194 円	416,231 円
大阪府	44.3 歳	349,153 円	457,708 円	409,250 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	44.8 歳	355,518 円	446,117 円	412,243 円

技能労務職

区分	公務員					民間				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	全国平均		大阪府平均	
							平均年齢	平均給与月額	平均年齢	平均給与月額
交野市	44.6歳	100人	338,481円	415,008円	394,470円					
うち清掃職員	43.0歳	37人	332,103円	426,611円	393,368円	廃棄物処理業 従業員	43.3歳	299,800円	42.4歳	352,400円
うち学校給食員	46.5歳	28人	353,575円	420,807円	409,839円	調理士	41.5歳	256,800円	43.1歳	260,500円
うち学校校務員	44.3歳	14人	335,586円	392,943円	386,129円	用務員	53.9歳	227,200円	52.0歳	247,800円
大阪府	47.3歳	1253人	323,242円	407,690円	377,457円					
国	48.8歳	5193人	287,094円		320,514円					
類似団体	47.0歳	55人	331,155円	391,139円	371,710円					

「類似団体」の「職員数」欄は、平均職員数です。

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成16～18年の3ヶ年平均)

なお、民間データの調査対象者は、月に18日以上雇われた者であれば日々雇用者や期間の定めがある者も含まれています。

技能労務職の職種と民間の職種などの比較にあたり、年齢、業務内容、経験年数、雇用形態などの点において完全に一致しているものではありません。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給を平均した額です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分	交野市	大阪府	国	
全職種	大学卒	183,800 円	176,800 円	種 179,200 円 種 170,200 円
	高校卒	153,800 円	142,800 円	種 138,400 円

- (注) 1 学校を卒業後、すぐに採用された場合の額です。
 2 大阪府及び国の額は、一般行政職の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

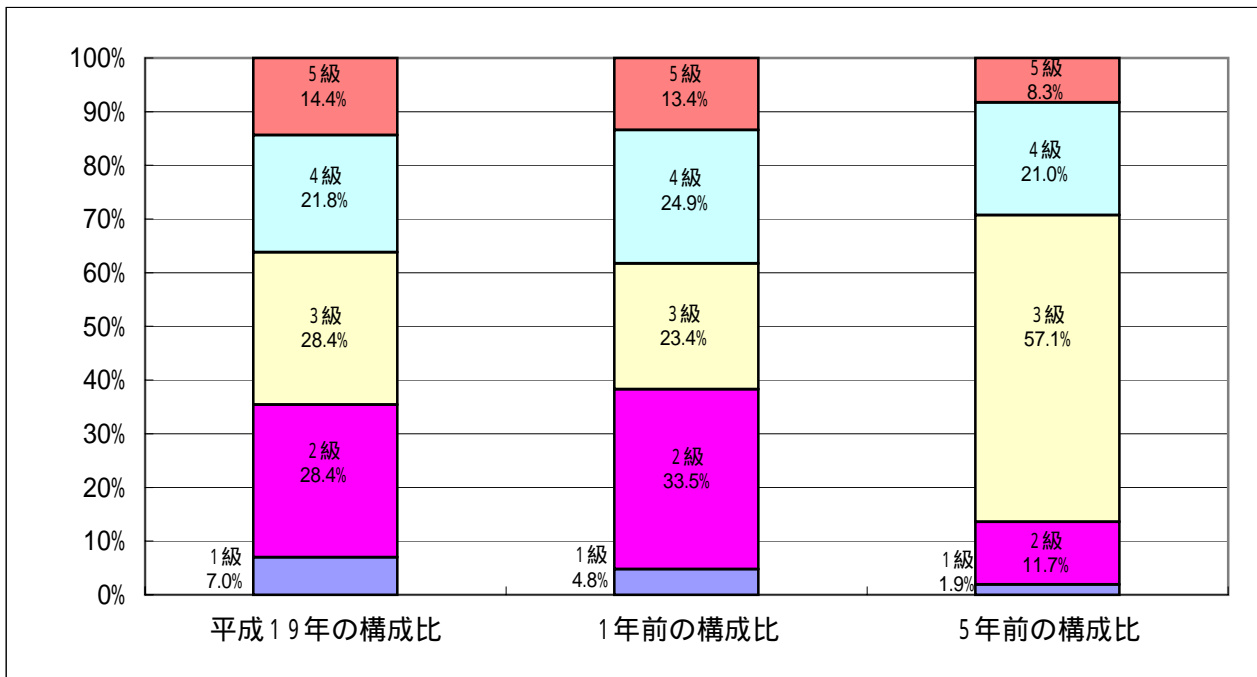
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	273,300 円	300,600 円	356,000 円
	高校卒	233,900 円	282,400 円	310,600 円
技能労務職	高校卒	233,900 円	282,400 円	310,600 円
	中学卒		273,300 円	309,900 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	2級以上に格付されない職員の職務	18 人	7.0 %
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	73 人	28.4 %
3 級	係長級に属する職の職務	73 人	28.4 %
4 級	課長級及び課長代理級に属する職の職務	56 人	21.8 %
5 級	理事、部長級及び次長級に属する職の職務	37 人	14.4 %

- (注) 1 交野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年4月から、旧給料表の1級及び2級を1級に統合し、旧給料表の3級を2級と3級に分割しました。

14年4月1日と18年4月1日の級構成	1級	2級	3級	4級	5級
19年4月1日の級構成	1級	2級	3級	4級	5級

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

本市では、公務の特殊性から勤務成績の評定を実施しておりませんので、懲戒処分や無断欠勤などの客観的事実をもとに勤務実績として判定し、昇給へ反映しております。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

交野市	大阪府	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,833 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,896 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25% 上記支給割合による支給額から、4~10%を減額	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

- (注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。
2 支給割合などは標準的なものです。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

本市では、公務の特殊性から勤務実績の評価を実施しておりませんので、懲戒処分や無断欠勤などの客観的事実をもとに勤務実績として判定し、勤勉手当へ反映しております。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

交野市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (勸奨退職者に限り 2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	
1人当たり平均支給額	11,487 千円	26,650 千円			

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に対して普通会計から支給された平均額です。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度普通<一般>会計決算)		188,106 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		359,667 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	6 %	499 人	2 %

- (注) 地域手当の支給率は以下のとおりです。
18年4月1日~18年8月30日 9%、18年9月1日~19年3月31日 8%
19年4月1日~20年3月31日 6%
20年4月1日~21年3月31日 5%
21年4月1日~22年3月31日 4%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
全地域	3 %	3 %

- (注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度普通＜一般＞会計決算）	10,216 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	83,057 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）	23.5 %	
手当の種類（手当数）	13	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	左記職員に対する支給単価
市税等事務従事手当	市税、国保料等の実地徴収に従事した職員	日額200円
感染症防疫作業従事手当	感染症が発生又は発生する恐れがある場合に防疫作業等に従事した職員	1件当たり500円
行旅病死収容護送作業従事手当	行旅病死の収容護送作業に従事した職員	1件当たり1,000円
汚物の収集、処理事業従事手当	ごみなどの収集、処理に従事した職員	収集 日額500円 処理 日額350円
死獣処理事業従事手当	犬、猫等の死獣処理事業に従事した職員	1件当たり300円
し尿処理施設技術管理従事手当	技術管理者に選任された者で、維持管理業務に従事した職員	月額2,500円
夜間勤務従事手当	夜間の勤務に従事した職員	1回当たり450円
消防職員業務従事手当	機関業務（車輛等の整備、点検作業）に従事した職員	月額2,000円 （補助員は1,000円）
	水火災出動した職員	1件当たり200円
	救急出動した職員	1件当たり100円
	救急救命士の資格を有し、その業務に従事した職員	月額7,000円
社会福祉事務従事手当	公の保護を受ける者等の住居を訪問して実地に調査、指導を行った職員	日額150円
薬剤散布作業従事手当	薬剤散布作業に従事した職員	日額300円
ボイラー取扱従事手当	ボイラー取扱主任者に選任された者でその業務に従事した職員	月額1,500円
危険物取扱従事手当	危険物取扱主任者に選任された者でその業務に従事した職員	月額1,500円
有害物取扱業務従事手当	水質検査等を行うため塩酸、硫酸等の有害物を取扱った職員	日額150円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度普通＜一般＞会計決算）	74,935千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	322,996 円
支給実績（17年度普通＜一般＞会計決算）	83,125千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	407,475 円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)	
扶養手当	配偶者	13,000 円	同		66,495 千円	238,333 円	
	扶養親族1人につき	6,000 円	同				
	扶養親族でない配偶者が ある場合の1人目の子など	6,500 円	同				
	配偶者のいない場合の1 人目の子など	11,000 円	同				
	16歳～22歳の扶養親族 (子) 1	5,500 円 を加算	異	5,000 円 を加算			
住居手当 2	借家 (最高支給限度額)	30,000 円	異	27,000 円	95,321 千円	184,373 円	
	持ち家で世帯主	13,000 円	異	無し			
	その他	11,000 円	異	無し			
	自ら居住する住宅購入な どのための借入金を償還 している場合	2,500 円 を加算	異	5年間のみ 2,500円			
通勤手当	交通機関利用者	6ヵ月定期 代で一括支 給 (上限 月55,000 円)	同		24,531 千円	66,842 円	
	交通用具等利用者		異	距離の区分 による額は 同じ			
	2km ～ 5km	2,000 円					
	5km ～ 10km	4,100 円					
	10km ～ 15km	6,500 円					
	15km ～ 20km	8,900 円					
	20km ～ 25km	11,300 円					
	25km ～ 30km	13,700 円					
	30km ～ 35km	16,100 円					
	35km ～ 40km	18,500 円					
	40km ～ 45km	20,900 円					
	45km ～ 50km	21,800 円					
	50km ～ 55km	22,700 円					
	55km ～ 60km	23,600 円					
	60km以上	24,500 円					
自動車通勤の場合	1,000 円 を加算		加算なし				
管理職手当	理 事	63,000 円	異	管理・監督 の地位にあ る職員に対 し、官職の 区分に応じ 俸給月額に 10%～25% を乗じた額	75,146 千円	511,197 円	
	部長級	部 長					53,000 円
		参 事					51,000 円
	次長級	次 長					47,000 円
	課長級	課 長					44,000 円
		主 幹					42,000 円
課長代理級	課長代理	38,000 円					

休日勤務手当	休日に正規の勤務時間中の勤務を命じられた場合、1時間当たり給与額に135/100～160/100を乗じた額を支給	同		29,308 千円	336,874 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時まで勤務した場合、1時間当たり給与額に25/100を乗じた額を支給	同		4,112 千円	77,585 円

- 20年4月1日より5,000円に改正しました。
- 19年10月1日より次のとおり改正しました。

内容	支給単価		
借家（最高支給限度額）	27,000 円		
持ち家で世帯主	10,000 円（～20年12月）	7,000 円（～21年12月）、	5,000 円（22年1月～）
その他	8,000 円（～20年12月）	4,000 円（～21年12月）、	0 円（22年1月～）
自ら居住する住宅購入などのための借入金を償還している場合（5年を限度）	2,500 円		

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	市 長	792,000 円 (990,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 987,000 円 / 435,000 円	
	副 市 長	726,250 円 (875,000 円)	815,000 円 / 612,800 円	
	議 長	655,500 円 (690,000 円)	737,200 円 / 400,000 円	
	副 議 長	603,250 円 (635,000 円)	652,700 円 / 350,000 円	
	議 員	570,000 円 (600,000 円)	590,900 円 / 320,000 円	
	期 末 手 当	市 長	(18 年度支給割合)	
副 市 長		4.45 月分		
議 長		(18 年度支給割合)		
	副 議 長	4.45 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
	市 長	$792,000 \times \text{在職月数} \times 50 / 100$	19,008,000	任期ごとに支給
	副 市 長	$726,250 \times \text{在職月数} \times 30 / 100$	10,458,000	任期ごとに支給

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

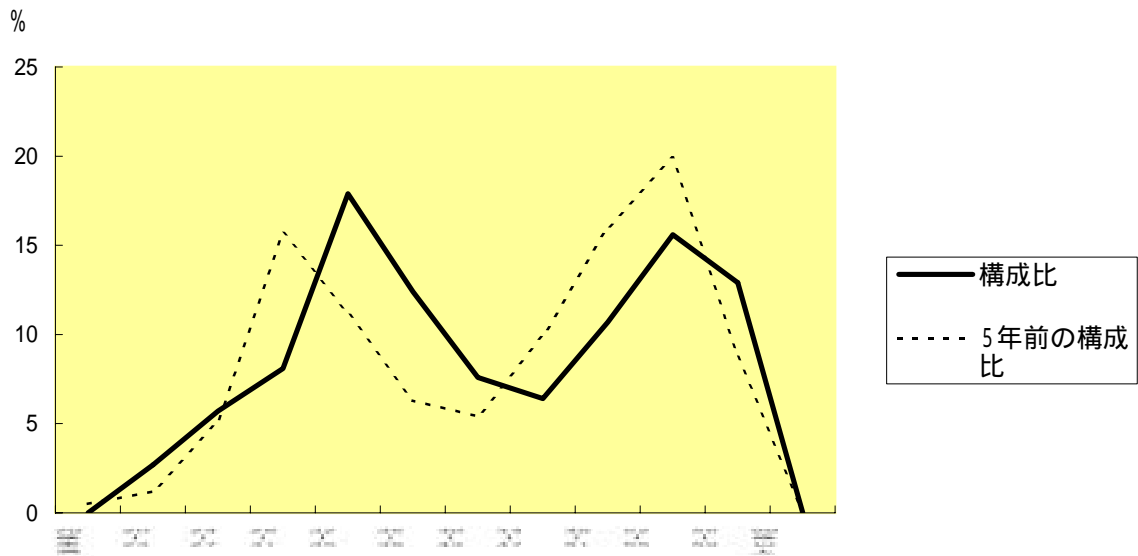
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成19年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7人	7人		
		総務	84人	90人	6人	(減の理由) 人事給与システム導入に伴う減課を統合して室を設置し、柔軟で機動的な職員配置を行うことによる減 課内の応援体制による減
		税務	26人	26人		
		民生	96人	96人		(増の理由) 生活保護業務の増に伴う職員の増 (減の理由) 保育所での職員配置の国基準への見直し
		衛生	79人	82人	3人	(増の理由) 廃プラ分別収集等に関する準備業務の増 (減の理由) 欠員を部内の応援体制や非常勤職員等で対応することによる減
		労働	0人	0人		
		農林水産	5人	5人		
		商工	4人	5人	1人	(減の理由) 欠員を非常勤職員等で対応することによる減
		土木	28人	31人	3人	(減の理由) 道路等維持管理業務と交通安全業務を統合したことによる減 部・課内の応援体制による減
		計	329人	342人	13人	<参考> 人口1万人当たり職員数 41.84人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 48.52人)
		教育部門	102人	110人	8人	(減の理由) 指定管理者制度導入に伴う事務委託による減 課内の応援体制による減
	消防部門	69人	66人	3人	(増の理由) 救急体制充実による増	
	小計	500人	518人	18人	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.59人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.23人)	
公営企業等	水道	30人	33人	3人	(減の理由) 欠員を局内の応援体制で対応することによる減	
	下水道	8人	8人			
	その他	26人	23人	3人	(増の理由) 高齢福祉を介護福祉に統合したことによる増	
	小計	64人	64人			
合計		564人 [728人]	582人 [728人]	18人 [0人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.73人	

- (注) 1 定員管理調査による一般職に属する職員数であり、臨時または非常勤職員を除きます。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	16人	35人	52人	97人	70人	55人	37人	44人	72人	84人	1人	563人

(注) 全職種での年齢構成です。(教育長は除きます。)

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標(全職種)

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
617人	563人	54人	8.8%

(参考)定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成9年4月1日	平成19年3月31日	66人(10%)

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	356人	342人	329人			54人 (8.8%)
	増減		14人	13人		27人	
教 育	職員数	115人	109人	101人			
	増減		6人	8人		14人	
消 防	職員数	65人	66人	69人			
	増減		+1人	+3人		+4人	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	64人	64人	64人			
	増減		0人	0人			
計	職員数	600人	581人	563人			
	増減		19人	18人		37人(68.5%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。
 2 職員数は、定員管理調査による一般職に属する職員数から教育長を除いたものです。
 3 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。
 4 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

【技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取り組みについて】

1. 現状について

(1) 職種ごとの人数、平均年齢、平均給与など及び民間データ

「2 職員の平均給与月額、初任給等の状況」における「(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)」の「技能労務職」の欄のとおりです。

(2) 年齢別職員数について

区 分	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	～ 23歳	～ 27歳	～ 31歳	～ 35歳	～ 39歳	～ 43歳	～ 47歳	～ 51歳	～ 55歳	～ 59歳	以上	
技能労務職員			2人	8人	18人	25人	18人	8人	10人	11人		100人
うち清掃職員			1人	7人	6人	10人	4人	2人	2人	5人		37人
うち学校給食員					3人	8人	8人	3人	2人	4人		28人
うち学校校務員					3人	5人	2人	2人	2人			14人
うちその他職員				2人	4人	4人	4人	1人	4人	2人		21人

(3) その他給与に関する事項

給料表は一般給料表を適用しており、また、諸手当や昇給の基準なども一般職員と同様です。

2. 基本的な考え方について

社会経済情勢の変化等を踏まえて、民間と行政との適切な役割分担を行いながら、市全体として職員定数の適正化を図っています。

その中で、技能労務職については、平成14年度以降、退職者不補充として新規採用は行っておりません。今後、限られた職員数の中で、「行政でしかできない分野」で人材を有効に活用するために、組織体制や業務内容の見直しとともに、職種の枠にとらわれない職員配置など弾力的な人材活用を行っていきます。

また、給与面に関しては、生計費や他の地方公共団体、民間の給与なども考慮し、市全体として適正な運用を行っていきます。

3. 具体的な取組内容について

学校校務員の業務については、こどもの安全確保に留意しつつ、平成20年度から組織体制を見直し、各学校への配置は正規職員以外で行うこととしました。

学校給食センターの業務については、安全性の確保と運営責任に留意しつつ、施設の建替えや改修に合わせて、調理・配送業務の効率化を図っていきます。

ごみ収集・運搬業務については、早急な民間委託の拡大は財政効果が期待できないため、退職者の状況を踏まえながら、内部体制の見直しにより効率化に努めます。その中で、ごみ収集・運搬業務以外にも、庶務的業務や作業計画・ごみの減量化などに関する企画・立案・啓発事業などにも引き続き従事することにより、業務の効率化を図ります。

4. その他

今後においても、市民サービスの維持向上に留意しつつ、職員定数の適正化や事務事業の見直し、業務の効率化を図っていきます。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
18	1,390,376	86,374	395,627	28.5	26.0

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり 給与費 B/A	
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当 計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	
18	33	148,733	59,754	70,673	279,160	8,459

(参考) 市町村平均	市町村平均とは、市町村（政令指定都市を除く）の水道事業（簡易水道事業を含む）の一人当たり給与費（以下同じ）	千円 6,895
---------------	---	-------------

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

- 1 給料は、平成15年7月から5%を減額しています。（平成18年8月まで）
2 職員手当のうち管理職手当を役職に応じて10%から20%減額しています。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
交野市水道局	46.1 歳	428,894 円	677,134 円
市町村平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

- (注) 1 基本給は、給料・扶養手当及び地域手当の合計額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

交野市水道局	市町村平均
1人当たり平均支給額（18年度） 2,142 千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,785 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

- (注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。
2 支給割合などは標準的なものです。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

交野市水道局			市町村平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (勸奨退職者に限り 2%～20%)		その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	- 千円	28,056 千円	1人当たり平均支給額	16,217 千円	

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		14,191 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		430,030 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	6 %	30 人	6 %

(注) 地域手当の支給率は以下のとおりです。

18年4月1日～18年8月30日 9%、18年9月1日～19年3月31日 8%

19年4月1日～20年3月31日 6%

20年4月1日～21年3月31日 5%

21年4月1日～22年3月31日 4%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
全地域	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	449 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	29,933 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	45.5 %	
手当の種類(手当数)	7	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	左記職員に対する支給単価
水道技術管理業務従事手当	水道技術管理者に選任され、その業務に従事した職員	月額2,500円
電気主任技術業務従事手当	電気主任技術者に選任され、その業務に従事した職員	月額2,500円
水道料金徴収業務従事手当	水道料金の実地徴収等の業務に従事した職員	日額200円
夜間勤務従事手当	夜間の勤務に従事した職員	1回当たり450円
緊急出動手当	緊急に時間外に現場へ出動した職員	1回当たり450円
危険物取扱従事手当	危険物取扱主任者に選任され、その業務に従事した職員	月額1,500円
有害物取扱業務従事手当	水質検査等を行うため塩酸、硫酸、硝酸等の有害物を取扱った職員	日額150円

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	6,525 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	326 千円
支給実績（17年度決算）	6,774 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	308 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （18年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （18年度決算）
扶養手当	4（6）の交野市の内容と同じです。			6,918 千円	288,250 円
住居手当	〃			5,706 千円	172,909 円
通勤手当	〃			1,479 千円	51,000 円
管理職手当	〃			6,156 千円	513,000 円
休日勤務手当	〃			4,602 千円	383,500 円
夜間勤務手当	〃			2,713 千円	339,125 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

6（3）の交野市の数値目標に含んでいます。